

2016 ERINA Policy Proposal Seminar
◆ 北東アジア協力を取り巻く環境変化 ◆
2016年4月22日

TPPと北東アジア

ERINA調査研究部主任研究員
中島朋義

1

2016北東アジア経済発展国際会議イン新潟
(2016年1月29日)セッションC:経済連携

- 「TPP:日本の視点」
 - 木村福成(慶應義塾大学経済学部教授)
- 「米国とTPP」
 - ジェフリー・ショット(ピーターソン国際経済研究所(アメリカ)シニア・フェロー)

2

2016北東アジア経済発展国際会議イン新潟
(2016年1月29日)セッションC:経済連携

- 「TPPの中国に対する潜在的な影響および中国の対応」
 - 沈銘輝(中国社会科学院APEC・東アジア協力研究センター副主任)
- 「TPP及びその他のFTAに関する韓国の立場」
 - イ・チャンジェ(対外経済政策研究院(韓国)招聘研究員)

3

TPP:日本の視点

慶應義塾大学経済学研究科委員長
東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)チーフエコノミスト
木村 福成

4

1. TPP大筋合意：日本での反響

- 冷静な受け止め。
 - 戦略的意義の評価。
 - 経済効果については漠然とした期待。ドラフトテキストを勉強中。
- 世論調査
 - 読売新聞(2015年10月7-8日)：TTP大筋合意を評価59%、評価しない28%。
 - 朝日新聞(2015年10月17-18日)：TPP賛成58%、反対21%。
- 政府の対応
 - 「総合的なTPP関連政策大綱」によるサポート体制の充実。
 - 内閣官房、ウェブ(<http://www.cas.go.jp/jp/tpp/>)や説明会を通じ、きめ細かい対応。
- 国会審議等、今のところ有効な反論なし。

5

2. 日本経済への影響

- 日本政府の経済効果分析(内閣官房TPP政府対策本部(2015))
 - 既存EPAの効果を除き、実質GDP2.6%増(2014年度換算で14兆円程度の増加)。
 - 関税撤廃、貿易円滑化、貿易拡大による生産性向上、実質賃金増による労働量増加(80万人)、それらに伴う貯蓄・投資の増加(資本ストック2.9%増加)を勘案した推計。
 - 関税削減等によって農林水産物生産額は1,300~2,100億円の減少、しかし各種国内対策により生産・農家所得は維持される。
- 農業
 - 主要農産品5品目(コメ、小麦、肉類、砂糖、乳製品)については多くの貿易保護が残存(日本のみ95%程度の関税撤廃にとどまる)。その意味では、直接的な改革促進効果は薄い。
 - すでに補償をめぐる条件闘争に入ったと見られる。
 - むしろ輸出拡大の可能性に期待する声強い。
- その他の分野
 - 多くの分野でドラフトテキストの勉強が進んでいるが、大きな憂慮の声薄い。
 - 国内改革とのリンクがほとんどないとも解釈できる。
- 日本企業のグローバル展開への影響
 - 海外、とりわけ東アジアの事業環境改善の効果がもっとも大きい。

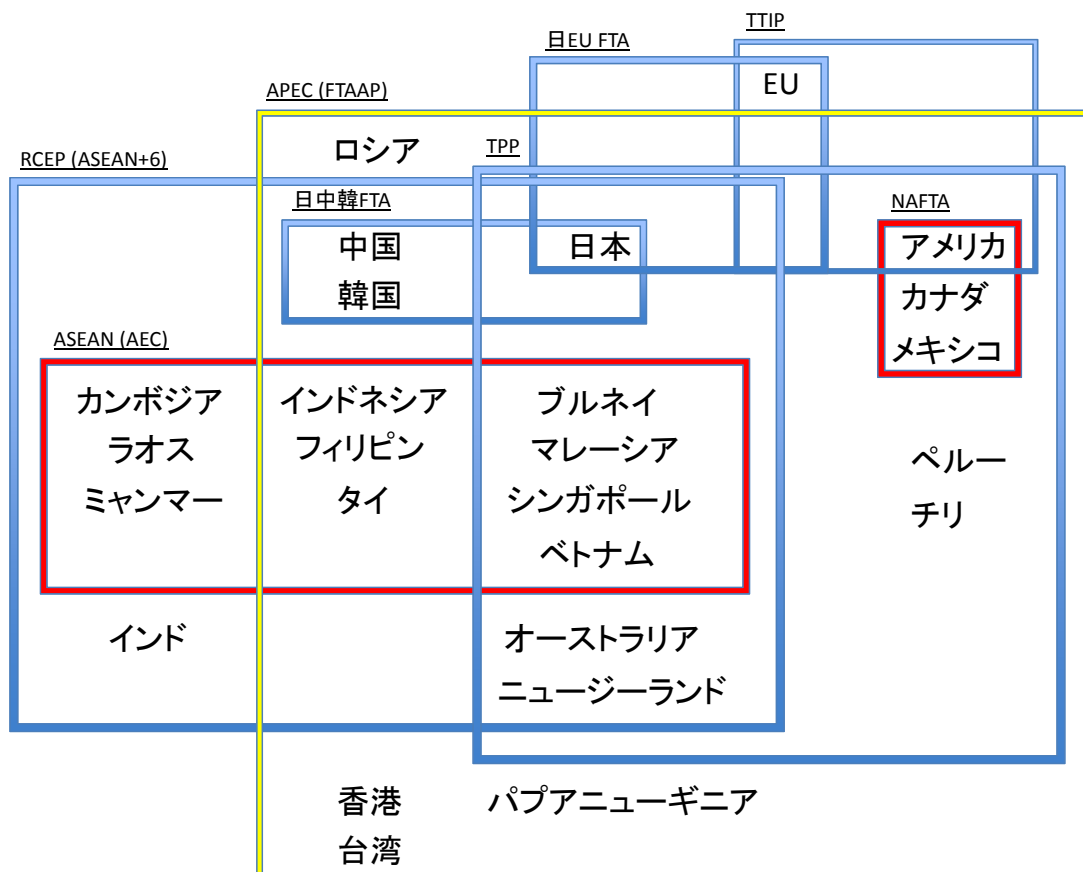
6

3. TPP大筋合意：東アジアでの反響

- TPPへのドミノ効果
 - 韓国、台湾
 - インドネシア、フィリピン、タイ
 - 中国？(AIIB、一帯一路、ACFTAなど)
- ドラフトテキストの吟味
 - 高いレベルの自由化に踏み切れるか。
 - 関税、サービス・投資
 - 新興国・発展途上国として最後まで抵抗感の残る分野。
 - 知財保護、投資家対国の紛争解決 (ISDS)
- 東アジア包括的経済連携協定 (RCEP) 交渉の失速
 - 2015年8月の経済大臣会合で低いレベルの交渉モダリティを決定。
 - Marginalizeされないためには、次の3つのシナリオのいずれかが必要。
 - 交渉モダリティを作り直す。
 - 枠組み協定として早急に妥結し、2階を建てる。
 - 国際通商政策はTPPに任せ、経済協力に特化する。
- 日中韓FTA交渉
 - 寒中FTAは出発点とならない。新たな意義を見いだせるか？

7

東アジア、アジア・太平洋地域におけるメガFTAs構想



8

Tariffs – Based on Final Preferential Tariff Rates

Elimination coverage by country under the ASEAN+ FTAs (HS 6-digit Base)

	ASEAN-Korea	ASEAN-China	ASEAN-ANZ	ASEAN-India	ASEAN-Japan	Average	(Excluding AIFTA)
SGP	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
BRN	99.2%	98.3%	99.2%	85.3%	97.7%	95.9%	98.6%
MLS	95.5%	93.4%	97.4%	79.8%	94.1%	92.0%	95.1%
THA	95.6%	93.5%	98.9%	78.1%	96.8%	92.6%	96.2%
IDN	91.2%	92.3%	93.7%	48.7%	91.2%	83.4%	92.1%
PHI	99.0%	93.0%	95.1%	80.9%	97.4%	93.1%	96.1%
VTN	89.4%	na	94.8%	79.5%	94.4%	89.5%	92.8%
CAM	97.1%	89.9%	89.1%	88.4%	85.7%	90.0%	90.4%
LAO	90.0%	97.6%	91.9%	80.1%	86.9%	89.3%	91.6%
MYA	92.2%	94.5%	88.1%	76.6%	85.2%	87.3%	90.0%

KOR	90.5%						
CHN		94.1%					
AUS			100.0%				
NZ			100.0%				
IND				78.8%			
JPN						91.9%	
Average	94.5%	94.7%	95.7%	79.6%	92.8%		

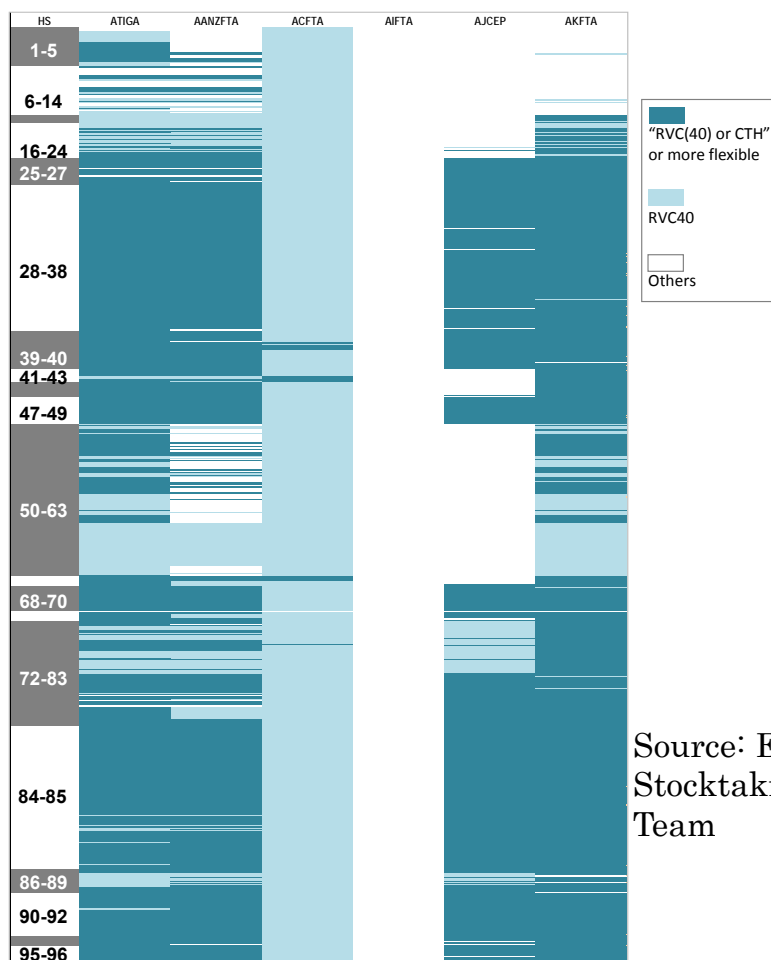
Source: ERIA FTA Stocktaking Study Team

Note: Data on Myanmar under the ASEAN-China FTA is missing for HS01-HS08.

Source: Fukunaga and Kuno (2012).

9

Commonality of ROOs

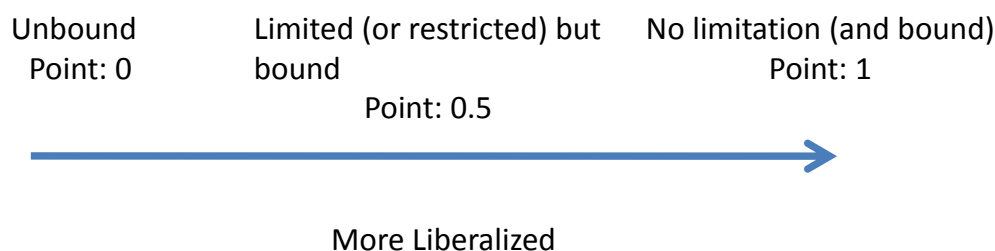


Source: ERIA FTA Stocktaking Study Team

10

Services – Restrictiveness Index

- The service chapters of ASEAN+n adopt a GATS-style reporting
- In each service sector, the four modes times two aspects of liberalization i.e., market access (MA) and national treatment (NT), make eight “cells”, to each of which the existence of limitations is indicated.



11

Level of service liberalization (Hoekman Index, average of all service sectors)

	AFAS(5)	AFAS(7)	AANZFTA	ACFTA	AKFTA
Brunei	0.17	0.23	0.18	0.05	0.08
Cambodia	0.40	0.41	0.51	0.38	0.38
Indonesia	0.18	0.36	0.29	0.09	0.18
Laos	0.09	0.34	0.24	0.02	0.07
Malaysia	0.22	0.34	0.31	0.11	0.20
Myanmar	0.20	0.36	0.26	0.04	0.06
Philippines	0.22	0.33	0.26	0.11	0.17
Singapore	0.28	0.39	0.44	0.30	0.33
Thailand	0.30	0.50	0.36	0.25	NA
Vietnam	0.31	0.38	0.46	0.34	0.32
ASEAN Average	0.24	0.36	0.33	0.17	0.20
Australia			0.52		
New Zealand			0.51		
China				0.28	
Korea					0.31

Note: 1 = fully liberalized, 0 = unbound (government has not committed to liberalize)
Note: Specific Commitment Basis and some Horizontal Commitments

Source: Ishido and Fukunaga (2012).

12

4. 東アジアの経済改革への影響

- 政府調達
 - 無差別原則のWTO政府調達協定未調印国への拡大。
 - 官民癒着体質からの脱却に寄与する可能性あり。
 - ただし、多くの例外が設けられている。
- 国有企業および指定独占企業
 - 民間企業との競争に関する大原則が、物品取引のみならずサービスや投資についても書き込まれたことは重要。
 - WTO協定、既存FTAs、投資協定、OECDガイドラインでカバーできなかったもの。
 - 国有企業等の改革に一定の基準を提供するもの。
 - ただし、国別留保のみならず、本文にも多くの適用除外が書き込まれ、当面の実効性には疑問が残る。
- 行政の効率性向上、規制改革の加速
 - 多くの分野への波及が期待される。

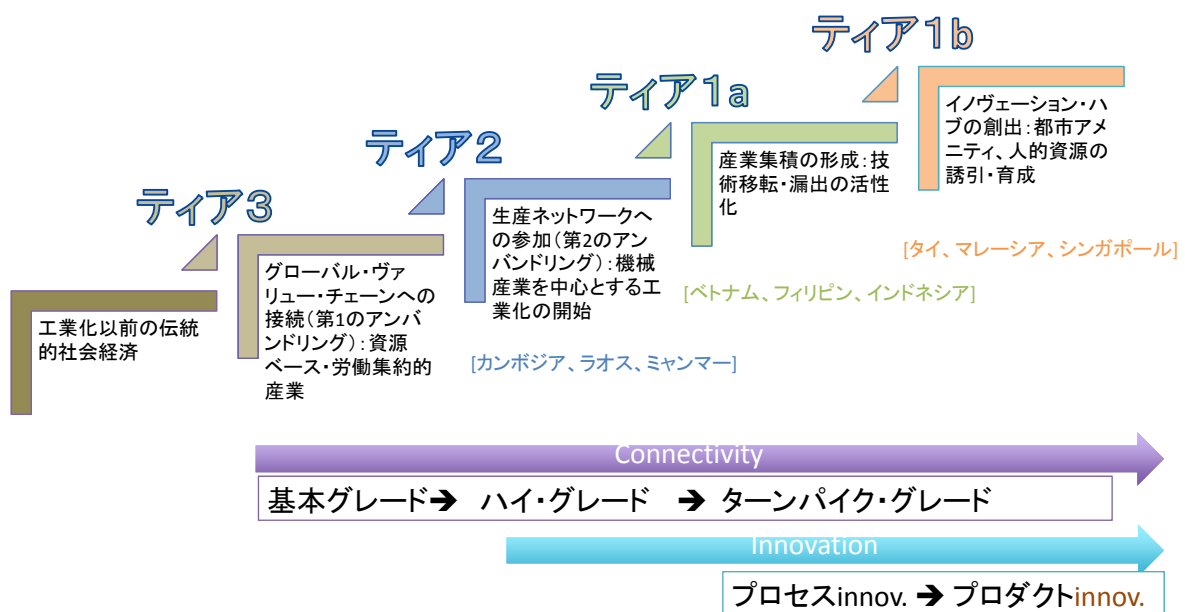
13

5. 東アジアの開発モデルへの影響

- 先進国への道：生産ネットワーク・産業集積からイノベーション・ハブ創出へ
- 多様なサービス・財の消費、B-to-Cの重要性
 - 非関税障壁撤廃、貿易円滑化（SPS、TBTなど）
 - サービス自由化（差別的・非差別的）
 - 電子商取引
 - 環境・労働

14

ASEAN・東アジアの開発戦略



出所: ERIA (2015)。

15

ASEAN諸国の1人当たりGDP (USDドル; 名目価格ベース)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014
シンガポール	38,577	46,570	53,117	54,578	55,980	56,287
ブルネイ	28,454	32,063	42,431	42,445	44,560	41,424
マレーシア	7,216	8,515	9,962	10,346	10,420	10,784
タイ	3,947	4,743	5,116	5,391	5,679	5,436
インドネシア	2,359	2,988	3,498	3,564	3,461	3,901
フィリピン	1,829	2,127	2,339	2,568	2,707	2,816
ベトナム	1,232	1,338	1,543	1,755	1,909	2,055
ラオス	913	1,079	1,262	1,443	1,613	1,730
カンボジア	735	785	882	952	1,018	1,105
ミャンマー	456	686	1,127	1,190	1,209	1,278

出所: ASEAN Secretariat webpage
(<http://www.asean.org/component/zoo/item/macro-economic-indicators>).

16

6. 結論

- RCEP、日中韓FTA、日EU FTAその他の協定交渉等に鑑み、TPPの早期署名・発効が望まれる。
 - 米議会の動向が鍵。
- TPPは、東アジア諸国の経済改革を加速し、先進国への道を開く意味でも重要。
- 日本、東アジアの新規加盟希望国を支援すべき。中国国内の改革派も後押ししたい。
- 同時に、引き続きASEANの経済統合をサポートし、またRCEP、日中韓FTAの意義を訴えていくべき。

17

参考文献

- Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) (2015) *The Comprehensive Asia Development Plan 2.0 (CADP 2.0): Infrastructure for Connectivity and Innovation*. Jakarta: ERIA.
- Fukunaga, Yoshifumi and Kuno, Arata. (2012) "Toward a Consolidated Preferential Tariff Structure in East Asia: Going beyond ASEAN+1 FTAs" (<http://www.eria.org/ERIA-PB-2012-03.pdf>).
- Ishido, Hikari and Fukunaga, Yoshifumi. (2012) "Liberalization of Trade in Services: Toward a Harmonized ASEAN++ FTA" (<http://www.eria.org/ERIA-PB-2012-02.pdf>).
- 内閣官房TPP政府対策本部(2015)『TPP協定の経済効果分析』(http://www.cas.go.jp/jp/tpp/kouka/pdf/151224/151224_tpp_keizai_koukabunnseki02.pdf)。農業に関してはhttp://www.cas.go.jp/jp/tpp/kouka/pdf/151224/151224_tpp_keizai_koukabunnseki03.pdf参照。

18